

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	日米関係とその行方
Author(s)	イライジャ スモーコ,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集, 19期 : 17 - 29
Issue Date	2005-03-31
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038843
Right	
Relation	



日米関係とその行方

イライジャ・スモーコ

2001年、21世紀が幕を上げ、世界の人々は旧世紀の過ちや争いから平和を切に願い、期待を抱いていた。だが、同年9月11日にアメリカで同時多発テロ攻撃が実行され、世界は多大なるショックを受けた。その「同時多発テロ事件」の後、アメリカは世界の国家に声を掛け、反テロ運動の支援を要求。その中で、日本は積極的にアメリカを支援した。それから3年、ジェンキンス氏問題などをきっかけに日米関係が注目されている。日米関係とは何なのか。過去に日米関係はどのようにして進行されたのか。何故現在の状況に至っているのかなどの問題を考え、これから日米関係はどう変わっていくのかを国際関係学の技術を使い予測する。そのために、日米関係の過去や各国の現主導者を分析し、これからの数年の関係を予測する。

現在の日米関係や将来の日米関係を予測するためには、まず過去を理解しなければならない。過去を理解し、どのような出来事が起こったのか、またそれは何故起こったのかを理解しなければ現在の状況を理解しているとは言い切れない。以後、年を追ってその歴史を見ていくこととする。

17世紀、キリシタンは世界的に広まり、日本でもキリシタンの牧師などが来日し協会を建てた。しかし、1637～38年（寛永14～15年）島原の乱をきっかけに日本、長崎では反キリシタン運動が起こりキリシタンは虐待を受ける¹。この時代に、日本はオランダや清（現在の中国）との交渉を長崎で行い、他国との交渉を断っていた。1639年（寛永16年）にポルトガルとの断交をし、完全な鎖国状態になった²。日本国内に反論はあったものの、国が安定した為この鎖国状態は明治時代まで続いた。それから約200年、1837年6月にアメリカのモリソン号が浦賀に入港しようとするが砲撃を受ける³。これはやがて「モリソン号事件」と呼ばれる。この事件の12年前の1825年に「異国船打払令」が作られた。（ここではオランダと清は例外と扱う事になっている。）浦賀で砲撃を受けた後、モリソン号は薩摩藩に行くが、再び砲撃される。モリソン号は日本との貿易をすることを目標として来日した。この「モリソン号事件」でアメリカはしばらく日本を訪れなくなった。

しかし、1853年に歴史を変える人物が現れる。1853年（嘉永6年）6月3日にフィ

¹ 加来耕三。新しい時代が今始まる！手にとるように日本史がわかる本。東京：かんき出版。2003年10月15日。128ページ。「加来」。

² 加来。128ページ。

³ 加来。164ページ。

ルモア米大統領の命令を受けペリー提督が浦賀沖に入港¹。ペリーはアメリカからの貿易交渉の提案を日本政府に渡し、一年後に再び訪れると告げ出港した。1854年(安政元年)1月、ペリーは約束通りに日本を訪れる。政府は止むを得ず3月にアメリカと「日米和親条約」、別名「神奈川条約」、を結ぶこととなる²。この条約の内容は日本がアメリカ船に薪水、食料の提、箱食官や下田二港の開港と領事の派遣である。

日米和親条約が結ばれて4年後、1858年に「日米修好通商条約」が結ばれる³。この条約によって、神奈川、長崎、新潟、兵庫が開港となり、不平等条約の時代のきっかけにもなる。つまり、この条約でイギリスやフランス等の欧米国が日本に不平等な条約を押しつけるはめになったのである。1863年5月10日に長州藩が開門海峡を通過していたアメリカ商船に砲撃を行った⁴。アメリカは翌月の6月に長州を攻撃した⁵。

さまざまな事態で、外国とは平等な条約を結べない日本は明治維新を行った。これは日本を急速に近代化させるための対策で、アメリカ等の西欧の影響を受け、鉄道、電信、太陽暦、郵便を導入した⁶。この時、日本の食事にも変化が現れ、欧米の肉食やパンも徐々に広がった。世界は明治時代での変化に注目し、日本も世界に認められるようになった。日本は1894年に「日英通商航海条約」を結び、不平等条約を改善する⁷。その翌年の1895年、日本は黄海海戦に勝利し、台湾を支配下に置く⁸。この時、アメリカは仲介で講和会議を開き、4月に「下関条約」が誕生した⁹。この条約で中国は朝鮮の独立を確認し、軍費2億テール(中国の旧式銀貨)を賠償、そして遼東半島、台湾、澎湖諸島を割譲、他にも数ヶ所を交易市場とする。さらに、日本は歴史的な勝利をする。1905年、日本は日露戦争でロシアと対戦し、アジア国で初めて西欧の国家に勝利したのであった¹⁰。戦争が終結し、アメリカのセオドア・ルーズベルト大統領が中介をし、8月にポーツマスで講和会議を開いた。同年9月4日、ポーツマス条約が日本とロシアの間に結ばれることとなる¹¹。また、1911年(明治44年)に、「日米新通商航海条約」が結ばれる¹²。この時代に行われた戦争に勝利し、日本は急速な近代化を果たしたと世界に見せつけ、多少は欧米にも認められただろう。

そのような歴史的な出来事が多かった明治時代も1912年(明治45年)で終わった¹³。

¹ 加来。172 ページ。

² 加来。174 ページ。

³ 加来。178-179 ページ。

⁴ 加来。188 ページ。

⁵ 加来。188 ページ。

⁶ 加来。220 ページ。

⁷ 加来。229 ページ。

⁸ 加来。231 ページ。

⁹ 加来。231 ページ。

¹⁰ 加来。234 ページ。

¹¹ 加来。234 ページ。

¹² 加来。229 ページ。

¹³ 加来。240 ページ。

時代は大正へと変わる。1914年6月、第1次世界大戦が始まる¹。1902年に作られた反ロシア対策でもある「日英同盟」により、日本は連合側に付き参戦した²。やがて、戦争は終結し、日本はアジア1位の工業国となる³。1917年（大正6年）、ロシア方面で2月と10月革命があり、ソビエト政権が設立する⁴。アメリカ、イギリス、とフランスは「共産主義」であるソビエト連邦（ソ連）を恐れ、日本と共に武力干渉を決行したが、この行為は失敗に終わった。

それから2年、1919年、パリ会議が開かれる。「ヴェルサイユ条約」にてウィルソン米大統領は「民族自決」を発表し、チェコ、スロバキア、やユーゴスラヴィアという国家が誕生する⁵。同時にウィルソン大統領の提案で現在の国際連合の前身である「国際連盟」が結成されることとなった。国際連盟では、イギリス、フランス、イタリア、そして日本が常任理事国と任命される⁶。中国は山東の権益返還を訴えが、「ヴェルサイユ条約」、特に「民族自決」はアジアには適合されなかった。このパリ会議は主に、敗北したドイツに領土、賠償、そして軍備問題を解決するために行われた。

第1次世界戦後、世界はもう二度と同じ過ちを犯したくないと切に願い、その想いは政府に受け入れられた。そのような状況で1921年、日米英伊独の間で「ワシントン会議」が開かれる⁷。戦争を無くす為に反戦国際条約などを建てた。その中に、「海軍軍縮条約」が作られる。これは各国艦船保有比率を決める内容であった。また、1924年にアメリカは証拠排除法則を作り、日本人の入国を禁止した⁸。ほんのアジアでの活動が注目され、戦艦の破や建造の中止、将兵の削減を義務付けられる。長年にわたり、影響し続けた満州は1932年（昭和7年）3月、日本により「満州国」を設立され、日本は9月に正式に自決国家と認めたが国際連盟は非承認⁹。これにより、日本は1933年3月27日、国際連盟を脱退した¹⁰。

国際連盟から脱退した日本は1937年（昭和12年）ドイツとイタリアと「日独伊三国望郷協定」を作った¹¹。それから2年後、1939年9月1日、第2次世界大戦が始まる¹²。翌年6月、ドイツがパリを陥落させ、「三国同盟」が誕生。1940年9月、日本は「日独伊三国同盟」を調認¹³。1928年からファシズム的になっていた日本は1940年10

¹ 加来。239 ページ。

² 加来。232-239 ページ。

³ 加来。240 ページ。

⁴ 加来。240-241 ページ。

⁵ 加来。242 ページ。

⁶ 加来。242 ページ。

⁷ 加来。243 ページ。

⁸ Japan Guide. "History of U.S.-Japan Relations." Online.

URL: <http://www.japanguide.com/e/e2126.html> Viewed 11 May 2004.

⁹ 加来。256 ページ。

¹⁰ 加来。256 ページ。

¹¹ 加来。264 ページ。

¹² 加来。264 ページ。

¹³ 加来。265 ページ。

月、ナチスの社会・政治システムを真似て、一国一党体制を作り「大政翼賛会」を設立¹。こうして日本は昔の同盟国の敵に回るようになった。

しかし、日本はまだ積極的に参戦していなかった。アメリカのハル国務長官と野村吉三郎駐米大使が 1941 年 4 月、アジアにおける日本の活動をめぐり悪化した日米交渉を開始する。日本側は中国における利権を守ろうという意見を出し、アメリカ側は中国からの撤退と日独伊三国同盟の空洞化を要求。近衛内閣は日米交渉に期待をしていたが交渉は進まなかった。同年 7 月、日本は戦争の不介入を決めるが、東アジアの安定を口実として南進を開始する。アメリカはこれに対し、対日石油輸出を禁止し、国内の日本資産を凍結させる。イギリス、オランダ、と中国は同じ対策を後にとった²。

この時期、日本では軍部が勢力を握っており、外国との交渉を防ぐ声が大きかった。1941 年 10 月、東条英機が近衛首相に日米交渉を中止するように要求する。それから 8 日後、東条内閣が誕生し、日本は完全に軍にのっとられたとも言える³。東条内閣に変わっても、日本とアメリカは交渉を続け、国家間の問題を解決しようとしたがやはり意見は合意せず、11 月 5 日に対米開戦の準備を始める。11 月 16 日にアメリカは「ハル・レポート」を発表する。これは「中国、仏印からの全面撤退」や「蒋介石の国民党以外の政権の否定」と言う、日本にとっては厳しい内容であった。東条内閣はこれをアメリカの最終通告と判断し、日米交渉を事実上切ることとなった⁴。

この交渉により、日本軍はますます対米攻撃の準備を進めて行く。1941 年（昭和 16 年）11 月、千島の択捉島・単冠湾に海軍を集結し、26 日にハワイへ向かって出港⁵。1941 年 12 月 8 日、歴史的な攻撃が行われることとなる。この日、日本軍はアメリカ、ハワイ島にあるパール・ハーバー海軍基地に奇襲攻撃を実行。これは「真珠湾攻撃」と呼ばれる。この攻撃により、2400 人もアメリカ兵が戦死した⁶。だが、日本の最終通告が遅れたため、アメリカはこれを不正な攻撃と発表し、第 2 次世界大戦へ介入することとなる。

真珠湾攻撃を行う前に、日本軍は南進を開始しました。1942 年 5 月、日本は香港、フィリピン、シンガポール、ビルマなどを制圧し南進を完了する。さらに、グアム、ビスマーク諸島など、西太平洋を手中にし「大東亜共栄圏」建設する⁷。しかし、真の目的は石油などの天然資源だった。日本は太平洋戦争では圧倒的な力をアメリカに見せ、連勝であった。だが状況は急変する。1942 年 6 月にミッドウェー決戦が行われる。この戦いで日本は初めてアメリカに負けたのであった⁸。同年 8 月、南太平洋にあるソ

¹ 加来。265 ページ。

² 加来。266 ページ。

³ 加来。266 ページ。

⁴ 加来。268 ページ。

⁵ 加来。268 ページ。

⁶ 加来。268 ページ。

⁷ 加来。268 ページ。

⁸ 加来。270 ページ。

ロモン諸島のガダルカナル島はアメリカの支配下に落ちる。ガダルカナル島での戦いで日本軍は 2 万 5 千人の犠牲を受け、止むを得ず撤退する。さらに日本は 1943 年(昭和 18)から 1944 年にかけてアリューシャン列島のアッツ島、マリアナ諸島のサイパン、テニアン、そしてグアムを次々と失う。サイパンからアメリカの B-29 攻撃の本格的な日本本島への攻撃が可能になった。この恐れは 1944 年 11 月に始まる¹。東京では 1945 年 3 月の空襲で約 10 万人の死者が出たといわれている。敗戦まで全国の死者は 25 万人と見られている。

次々と勝利するアメリカに圧力を掛けられる日本。日本国民が戦争の真実を知らぬまま、1944 年 7 月に東条内閣は解散した。ヨーロッパでもアメリカの介入により連合軍が次々と勝利を重ね、イタリアやドイツを追い詰めた。ヨーロッパでの戦争は完了し、アメリカは太平洋戦争に集中する。アメリカ軍はついに日本に上陸した。それは 1945 年 4 月の沖縄上陸のことである。ゲリラ戦など、厳しい戦いが繰り返されたが、沖縄の民間人の約 9 万 4 千人以上が犠牲となった²。この年の 8 月に世界を驚かせたアメリカ政府の行為があった。ルーズヴェルト大統領が第 2 次世界大戦中に死亡し、トルーマン副大統領が大統領に承認された。その時、トルーマン大統領は「マンハッタン計画」を始めて知った。「マンハッタン計画」はルーズヴェルト大統領が作った、原子兵器の研究と開発計画である。トルーマン大統領は何度も日本に降伏するようにと声を掛けたのが、軍関係者はまだ勝利を諦めてなかった。ソ連の介入で不安を感じ、そしてアメリカの力をソ連に見せ付けるためと全体の死者の数を最小限に抑えるためにトルーマンは人類で初めての原子兵器の使用を承認する。1945 年 8 月 6 日に広島、9 日に長崎に原子爆弾が使用され 14 万と 7 万人が死亡（この数字は使用直後の数字であり、その後の被爆者は入っていない）³。一撃で数万人の犠牲者がでたとはいえず、日本軍部はまだ戦争を続けようとした。

広島での原爆使用の日にソ連が急に介入し日本に着いた。日本軍の主力部隊の後影もほとんどない状態で、国内でも食糧不足などの深刻な問題があり、ソ連とアメリカ軍を同時に戦う力などもうなかった。それを考え、日本は降伏し、ポツダム宣言を発表。その内容は無条件降伏である。それから一週間、8 月 15 日、昭和天皇が日本国民に敗戦を告げる。9 月 2 日、アメリカのミズーリ艦のデッキで降伏文書の承認を行う⁴。

この後、日本は連合軍の支配下に置かれる。1945 年 8 月 30 日、連合軍総司令部(GHQ)のダグラス・マッカーサー最高司令官は厚木基地に到着。マッカーサー司令官はすぐに「5 大司令」と言われる労働組合結成の促進、教育の自由主義化、婦人の解放、専制支援からの解放、経済の民主化を実現した。他に民主主義的な社会を作るための対策を素早く発表し、実現した。大きく注目されたのは 1946 年 1 月 1 日の「天

¹ 加来。270 ページ。

² 加来。271 ページ。

³ 加来。271 ページ。

⁴ 加来。271 ページ。

皇人間宣言」。これは天皇の神格を否定し、象徴天皇制の下地を作ったとされ、今でも評価されている。戦争に敗れた日本に対し、戦犯の追求が厳しく、極東国際軍事裁判が1946年5月3日に開廷された¹。裁判で、東条英機ら18名はA級犯罪者とされ、1948年11月12日に有罪の判決を言い渡される。裁判の真最中に連合は日本の新たな憲法を1946年11月3日に発表し、翌年の5月3日に承認されます。この新憲法により、天皇陛下はたんなる国のシンボルとなり、民衆主義化を果たしたうえで、宣戦布告の権利を失い、軍の存続を禁止されました。特に軍に関する第9条が大きく注目された²。

戦後の回復や民主主義の社会作成が順調に進む中、日本に大きな影響を与える出来事が1950年に起きた。それは、「朝鮮戦争」である。朝鮮戦争は1950年6月25日から始まり、マッカーサーは「警察予備隊」（事実上、自衛隊の前身でもある）の結成を要求する³。日本政府はこの要求に応じて、再軍備へ踏み出した。朝鮮戦争が始まり、アメリカは1951年（昭和26年）9月にサンフランシスコ会議を開き、連合国が日本の講和条約を承認し、敗戦からたったの6年で講和条約を認められることになった。これはアメリカの反ソ連対策とも言える。同じ時期に日本とアメリカは「日米安全保障条約」を結ぶ。内容として、日本におけるアメリカの軍事基地の建設などであった。だが、期限は決まらず、後に問題となり、今でも議論される。その翌年の1952年4月28日、吉田茂首相が単独講和条約を発行し、日本は主権を回復する。開戦から3年が過ぎ、アメリカや民主主義国と共産主義国である北朝鮮などの休戦協定が1953年7月に結ばれた。この時期に、日本は努力の結果、経済が上昇し、これは「朝鮮特需」と呼ばれるようになる⁴。だが、当時の反戦争運動は日本にも起き、反米運動が行われることとなった。

1968年あたりから1970年代にかけて日本は国連から土地を上々に返してもらうことになる。1968年に国連信託統治領から小笠原諸島が日本へ復帰、そして沖縄は1972年5月15日に日本へ復帰し、沖縄県が誕生した。ほとんどの土地が日本に返されたが、「日米安全保障条約」により横須賀、沖縄の一部、厚木など全国各地にアメリカ基地が作られた。そんな時に日本経済は予想もしなかった悲劇を受ける⁵。それは1973年に起きた「オイルショック」である。産油国は原油価格値上げを急に発表し、原油の無い日本に厳しい状況を及ぼした⁶。また、1976年にもう一つの事件があった。1976年2月に「ロッキード事件」が発覚⁷。ロッキードはアメリカの航空機建設会社で、ニクソン大統領などを通し、日本の政界に多額の賄賂を送った事件である。1972年のニクソン大統領と田中角栄総理の首脳会談中にその話が出たという。

¹ 加来。274 ページ。

² Japan Guide.

³ 加来。275 ページ。

⁴ 加来。276 ページ。

⁵ 加来。284 ページ。

⁶ 加来。285 ページ。

⁷ 加来。286 ページ。

そういう社会問題があった中、日本はそれまでの努力の成果を経験する。1980 年から 1991 年にかけて、日本は大変な好景気を経験し、人はこれを「バブル経済」と呼んだ¹。その時代では「日本が戦争に負けたが、実際は（経済的に）勝ったな」という冗談もよくアメリカで言われた。それは家電品などの裏に生産国を見ると「MADE IN JAPAN」と言う文字をよく見かけたからである。大学生も就職の心配もあまりせずに卒業し、ある意味では「アメリカン・ドリーム」を日本で実現したとも言える。バブルの時代の後半、1989 年（昭和 64 年）1 月 7 日、昭和天皇が亡くなり、平成元年になる²。その翌年が日本にとっては厳しい時代の始まりでもあった。

1990 年 8 月、イラクの主導者であるサダム・フセインがクウェートに侵入。彼の政権は以前アメリカの支援をもらっていたが、この行為は認められず、アメリカはクウェートの支援を行い、イラク軍をクウェートから追い払うために「湾岸戦争」を 1990 年 9 月 1 日に開戦した³。当時の大統領であったジョージ・ブッシュは国連を通し多国籍軍を結成させ、各国の指示を得て戦争を始めた。日本は当時、自衛隊を派遣する権利がなく、経済的な支援を行った。やがてフセイン大統領率いるイラク軍はクウェートから追い出されることとなる。それで湾岸戦争の幕が閉じたと思われた。戦争の終結と共に日本のバブルが崩壊した。赤字経済が増加し、日本は厳しい状況に置かれる⁴。

1990 年代になり、世界の主導権の分離に大きな変化がある。冷戦のシンボルとも言えるベルリンの壁は 1990 年に崩され、ドイツは第 2 次世界大戦以来、統一した⁵。これに後追いするかのようになり、1991 年にソ連が崩壊し、様々な国家が生まれた⁶。ソ連の崩壊で唯一のスーパーパワーはアメリカとなる。同時期で世界は強く日本の「金を出す、兵士を派遣しない」という対策を非難し始める。日本は認められるため、国連の PKO（平和守備隊）に参加するため、「PKO 協法」を設立、1996 年までにカンボジア、モザンビーク、ザイール、中東ゴラン高原などに自衛隊を派遣した⁷。これが、今までの大体の日米関係の歴史の流れです。日本は国家として認められ、アメリカと交流があるから問題はないとは言い切れない。2002 年の第 2 湾岸戦争など、アメリカからの自衛隊派遣の要求などがある。

アメリカは現在世界のヘゲモン（国際関係学の主導国を意味する専門用語）でありながら、日本と友好関係を続けている。特にブッシュ元大統領の長男であるジョージ・W・ブッシュ大統領と小泉首相は仲がいいとよく報道されている。しかし、今の日米関係はどういう関係か。これからはどう変わるのか、どう変わるべきかを予測したいと思う。

¹ 加来。288 ページ。

² 加来。288 ページ。

³ 加来。288 ページ。

⁴ 加来。289 ページ。

⁵ 加来。289 ページ。

⁶ 加来。289 ページ。

⁷ 加来。290 ページ。

日米関係の問題に大きな影響を与えるのはアメリカ。2004年現在は大統領選挙の年でブッシュ大統領が後4年間大統領を勤めるか、ケリー氏が当選するかにより、日米関係は違って来るはずである。両氏の考えや育ちが大事なため、一人ずつ分析し、どのような関係を築き上げるのかを予測する。

ジョン・ケリー氏は1943年12月11日コロラド州のデンバーで生まれた。彼はアメリカのフォーブス家の遺族でもある。彼が4歳のとき、ヨーロッパにあったフォーブス豪邸がナチスに攻撃された後を目の当たりにする。父はアメリカの国務省の人間のため、7歳のときはワシントンD.C.に引っ越す¹。このときからケリー氏は家族とよく政治の話をしてきたという。11歳のとき、父の仕事の都合でスイスの寄宿学校を2年間通う。ケリーの教育費は自分の子供を持たない大伯母が全て払っていたという。

高校を卒業し、ケリー氏は名門イエール大学に入学。当時はベトナム戦争時で大学院に進む学生は戦争に行かなくていいという権利を与えられていた。しかし、アメリカを心から愛するケリーは軍に入りベトナムへと旅立った。戦争では積極的な行動を何度もみせ、軍法会議か勲章を与えるべきかと彼の上司は心配していた。でもそのおかげで多くの勲章（パープルハートを3回等）をもらう。1969年、ケリー氏は上司に初期帰国を頼み、許可されアメリカに帰国する²。戦争から帰った後、ケリー氏は反戦争運動に参加する。しかし、彼は小さなデモでは一度も演説などをしなかった。報道陣が多いときや注目されるときにしか演説をせず、反戦争運動の仲間達は彼の真意を疑うこともあった³。

それから20年ほどが過ぎ、ケリー氏はマサチューセッツ州の上院議員1984年に当選。国際問題は得意だが、国内対策や政治ははっきりせず、記憶の問題も多少ある⁴。そして、2004年の大統領選挙に出馬し、民主党の代表となった。ケリー氏は幼い頃から世界を旅し、他国の文化などを理解している。ただ、日本との関係ではあまり好ましくない可能性がある。国内の政治対策などが苦手なケリー氏はアメリカ国内の失業率を低下させてしまう貿易に厳しい対策をとる可能性が高い。上院議員のときも「地元」マサチューセッツ州の人々は彼の働きに多少の不満はあった。彼はほとんど国際問題などにしか目を向けてなく、自分のサポーターの問題をそれほど解決していなかった。今年の大統領選挙に勝つためにはそれが必要である。現在の日本は貿易を通して多少の経済回復を見せている。ケリー氏はそれに対して、アメリカ国内の企業を当然優先し、外国からの輸入品を多少削減するかもしれません。

¹ Kranish, Michael. "A privileged youth, a taste for risk." Boston Globe. 15 June 2003. Online. URL: <http://www.boston.com/globe/nation/packages/kerry> Viewed 25 July 2004.

² Kranish, Michael. "Heorism, and growing concern about war." Boston Globe. 16 June 2003. Online. URL: <http://www.boston.com/globe/nation/packages/kerry> Viewed 25 July 2004.

³ Kranish, Michael. "With antiwar role, high visibility." Boston Globe. 17 June 2003. Online. URL: <http://www.boston.com/globe/nation/packages/kerry> Viewed 25 July 2004.

⁴ Kranish, Michael. "Taking on prize, then a bigger one." Boston Globe. 19 June. 2003. Online. URL: <http://www.boston.com/globe/nation/packages/kerry> Viewed 25 July 2004.

ジョージ・W・ブッシュ大統領はアメリカの第 41 代大統領の長男で、現在のアメリカ大統領である。ブッシュ大統領はマサチューセッツ州で生まれ、家族はすぐに彼の地元となるテキサス州へ引っ越した。元海軍のパイロットでもある父親を持ち、イエール大学に入学し、1968 年に歴史を専攻として卒業する。ブッシュ大統領はケリー氏同様、イエール大学の超エリート組織、「スカル・アンド・ボーンズ」の元メンバーでもある。この組織の名はよくアメリカ国内では知られているが、元メンバーでも組織の内容を明らかにすることはしない。その後、ブッシュ大統領はハーヴァードの大学院で MBA を学び、1975 年に卒業。大学院から卒業し、ブッシュはテキサス州の石油会社のオーナーにでもなり、1989 年にプロ野球チームのテキサス・レンジャースのパートナーになった。ブッシュ元大統領は大統領に当選する前、CIA の長官、そしてレーガン元大統領の副大統領であったため、政治活動など、ホワイトハウスを良く知り、1994 年 11 月 8 日にテキサス州の州知事に当選し、6 年間州知事を勤めながらテキサス州では教育などの改善を果たした。そして 2000 年の大統領選挙、ブッシュは立候補し、クリントン大統領の副大統領であるゴア氏に勝ち、当選し第 43 代大統領となった¹。

大統領になり約半年後の 2001 年 9 月 11 日に同時多発テロ事件が起きた。ブッシュ大統領は見事にアメリカを一つの意見にまとめ、対テロ対策に励み、クリントン大統領の時代に弱まった軍や FBI と CIA を強化し前のような情報入手能力を与えた。翌年にフセイン政権が同時多発テロ事件を実行したアルカイダと関係があると確信し、核兵器や生物兵器と化学兵器があると強調し、第 2 湾岸戦争を開始した。その時、ブッシュ大統領はイギリスなどの同盟国に声をかけた。当然日本にも支援して欲しいという要求があり、小泉首相は憲法を改善し、自衛隊の長距離支援を承認した。小泉首相とブッシュ大統領は非常に仲がよく、アメリカや日本ではレーガン大統領と中曽根首相以来の友好関係といわれている。そんな友好関係があるからこそ小泉首相は自衛隊のイラク派遣を実現した。

そんなケリー氏とブッシュ大統領には大きな違いがある。日本に関しては在日米軍の問題は非常に注目されている。最近をよく反米軍運動が米軍基地外で行われている。クリントン大統領の時代には多くの基地を閉鎖させ、アメリカの軍事力を低下させた。しかし、ブッシュ大統領はこの考えとは正反対でおそらく日本にある米軍基地を閉鎖しないであろう。これは日本の経済にも大きな影響を与えかねない。なぜなら、多くの日本人は基地の近辺に店を経営しており、その売り上げのほとんどは米軍兵によるものだからである。基地が閉鎖すれば、多くの店は倒産し、日本経済は多少の刺激を受けるであろう。それに、事実上、現在の自衛隊では日本を存分に防衛する能力や技術などない。アメリカにしても、沖縄基地は中国と台湾の外交問題や北朝鮮に影響し、アジアでの平和を保つ役目を務めている。

¹ White House Official Web Site. "Presidential Biography: George W. Bush." Online.
URL: <http://www.whitehouse.gov/president/gwbio.html>. Viewed 15 July 2004.

ケリー氏は元アメリカ兵ではあるが、この問題に関してはまだはっきりしたコメントをしていない。最近によくクリントン元大統領からアドバイスを受けているというニュースもアメリカで報道されているため、基地の閉鎖は考えられるが、ケリー氏もアメリカは世界の主導国、つまり、ヘゲモンであると言っているが、国際問題に関しては国連などからの了解を得てから行動するべきだと強調している。ただ、ケリー氏の場合、第 1 湾岸戦争時、ケリー氏はあいまいな意見を連発しており、予測は非常に難しい。当時は、最初にフセイン大統領率いるイラク軍の名誉が汚されないように撤退させる案を出した。しかしそれは無視され、国連軍が戦争を開始した時は反対だった。しかし、連合軍が勝利を確実にする前、戦争を指示した¹。

これに関わる問題は日本憲法第 9 条である。現在、日本は再軍結成を禁じている。しかしながら、マッカーサーにより、1954 年に自衛隊が誕生した。現在でもアメリカ政府は日本の憲法改善を願っている。何故ならアメリカ軍は北朝鮮、イラク、アフガニスタンなどに派遣されているのに十分にその力が発揮できず、アメリカ自国の防衛に力を注げないからである。小泉首相は憲法を多少改善し、自衛隊が長距離支援をできるようにした。これで日本への「金を出す、兵士を派遣しない」という非難の声も多少減った。さらに、小泉首相は第 2 湾岸戦争後の自衛隊の人事的派遣を承認した。日本が本格的な再軍に踏み出す前に、アジア各国から理解を得る必要があると思われる。第 2 次世界大戦の傷跡はまだ韓国や中国では癒えないため、日本が軍を結成すれば同じ過ちが繰り返されることを恐れています。そのため、日本政府は第 2 次世界大戦の行為を反省することが軍を結成することへの最初の一步となります。その後は日本国民の支持を得て、憲法を改善すればいいと考える。事実上、国際関係学では「国家」は自力で構造基盤を行い、経済力をつけてその得た利益を国民に戻す、まださらに自衛をおこなうという意味をもつ。

アメリカはイラクに戦争を開始し、フセイン政権を破った。その後アメリカはイラク国内に民主的な政治システム、つまりアメリカで使われているようなシステムを建てようとした。同時にイラクの基本設備の復活計画を開始した。日本はブッシュ大統領に頼まれ、自衛隊はイラクへ派遣した。これはあくまで人事的な支援であった。イラクの国民は日本自衛隊に大きな期待を抱き、日本の技術を使いイラクを近代化して欲しいと要求した。一方、反米勢力はまだ存続しており、イラク国内にテロを繰り返しているという状況も否めない。アメリカの同盟国にも同じ問題が飛び火し、反米勢力は声明発表を通し、アメリカの同盟国である日本にもテロを実行すると宣言した。日本は積極的に参戦しなかったが、アメリカ兵のイラク人虐待問題や「不正戦争行為」によって、反米運動は強まる一方である。日本とアメリカに対するテロ行為をどう乗り越えるのかもこれからの課題になると思われる。

¹ Kranish, Michael. "At the center of power, seeking the summit." Boston Globe. Online. URL: <http://www.boston.com/globe/nation/packages/kerry> Viewed 25 July 2004.

この問題を解決するためには早くイラクを民主化する必要があると考えられる。イラク国民が自分の意思で政府を作りあげる機会を与えれば、テロは多少治まるとも思われる。しかし、そのためには外国の支援が必要である。ブッシュ大統領はイラクに中東アジアで民主主義が成功するという例を示してくれることを期待している。ただし、文化の違いを考えれば、その方式は変わってくると思われる。ケリー氏も似たような意見を持ち、早くイラクをイラク国民に返すべきだと主張している。しかし、政治的な改善はすぐには訪れない。時間が必要なので、本当に民主主義を成功したければ、努力する必要がある。日本も同じく、テロ行為が予告されても、イラクの国民を支援し努力するべきである。

次に考えなければならないのは経済である。日本は 1990 年代にバブル経済の崩壊で苦しい時代を迎えた。しかし、最近、日本の経済は回復し始めたという報告もあり、その理由は海外、主にアジアとの貿易である。韓国や台湾、中国と言ったアジア各国との貿易を積極的に行い、経済的には多少回復している。日本の自動車メーカーは世界でも人気が高く、他にも家電品は非常に信用されており、バブル時代には及ばないものの、経済は上々に回復を見せている。経済が回復すれば、1980年代の様に国際問題に影響力を得ることができると思われる。

最近、注目されている問題は北朝鮮である。日本とアメリカは北朝鮮が核を持つことに対し反対意見を発表した。しかし、日本は拉致被害者問題を解決するため、首脳会談を開きました。アメリカは未だに共産党を非難しており、現在の意見を変えるつもりはなさそうである。ブッシュ大統領の同時多発テロ事件後の演説で北朝鮮を敵とみなしたことで米朝関係は悪化したが、日本は北朝鮮と交渉し拉致被害者の 5 人を日本へ連れ戻すことに成功した。現在は六国協議では意見が同意せず、直接な国家と国家の交渉が行われています。日本とアメリカの意見の違いを注目する必要はこれから出てくるだろう。

日本は反核兵器意思が強く、それはアメリカとは合意しているが、日本は最近北朝鮮と交渉し、影響を与えようとしているようにも受け取れる。ブッシュ大統領は北朝鮮の核開発完全中止を要求しており、深刻な問題である。北朝鮮がブッシュ大統領の要求に応じれば、経済的な支援などを再び開始し、交流を行うと言っている。逆にケリー氏はベトナム戦争での経験で似たような対策をとる可能性が高い。それは自国の自衛にもつながるばかりか、世界も核をなくそうとする運動が広まっている。ブッシュ政権では核を徐々になくそうとしているし、はっきりとした政策を持っている。それに比べて、ケリー氏は未だに自分の政策を全て発表しておらず、発表された政策はブッシュ大統領の政策とは比較出来ないほど似ている。それと違って、日本は拉致被害者問題でアメリカよりの厳しい要求から離れ、日本とアメリカの間には議論があるとも思われる。

その北朝鮮問題よりも注目を浴びている問題は曾我ひとみさんの夫でもある元アメ

リカ陸軍兵のジェンキンス氏の問題である。曾我さんは故郷である日本で家族全員と過ごしたいという願いが強く、日本は北朝鮮と会議を行い、2004年7月上旬にインドネシアでの再会を計画し、実現した。ジェンキンス氏は40年ほど北朝鮮で暮らし、脱走兵と扱われている。最近北朝鮮で手術を受けたが、身体の状態が悪化し、来日して日本での治療を受けているところである。アメリカ政府は曾我さんの願いとジェンキンス氏の病状には同情しているが、アメリカの国防総省（ペンタゴン）がジェンキンス氏を脱走兵として扱い、軍法会議を実行する意思を発表した。

ジェンキンス氏は1965年1月15日、北朝鮮と韓国などの連合軍との休戦後、非武装地域（DMZ）のパトロール中に行方不明になり、数日後北朝鮮へ逃げたと放送されている。アメリカ側はジェンキンス氏が残したとする家族宛の手紙を発見したと当時発表を行った。その内容とは：

“あなた方に迷惑をかけることをお詫びします。私はやるべき事を分かっている。私は北朝鮮へ行く。家族に愛しているとお伝え下さい。

チャールスより。¹”

しかし、アメリカ側はこの手紙や他の証拠をなくしたと発表し、残っているのはその証拠のコピーだという。ジェンキンス氏の甥、ジェームス・ハイマンはアメリカ政府が間違っていると主張した。家族はジェンキンス氏を「チャールス」とは呼んでいなかったと発言した。家族は彼を「ロバート」か「スーパー」と呼んでいたと発言し、さらに、ハイマン氏はジェンキンス氏がアメリカの軍人であることを誇りに思っていたということを知っていると述べている。

アメリカはジェンキンス氏に5件の罪の疑いで事実確認をしたいと言っている。しかし、軍法会議が行われ有罪の判決が言い渡されれば、ジェンキンス氏は5年ほどの懲役になるであろう。小泉内閣は何度もブッシュ政権と連絡を取り、どうにか平和的に解決できることを望んでいる。これが現在、日米関係における最大の壁である。ケリー氏がもし大統領となった場合、政策は変わらないであろう。反戦争運動に参加したとは言え、ケリー氏はブッシュとは違った行動をとらないと思われる。アメリカ国民が曾我さんに同情しているが、脱走するのは罪であるという意見は多いであろう。特に最近のアメリカは非常に愛国心を持っているため、母国を「裏切る」行為はそう簡単に許されないと考えられる。しかし、ジェンキンス氏がもし北朝鮮の情報をアメリカに提供すれば、アメリカ政府側は交渉する可能も挙げられる。

アメリカでは反ブッシュ運動が頻りに報道されている中、多くの国民の中では「ブッシュ以外の政治家なら誰でもいい」という意見が強まっている。ただ、よくブッシ

¹ Buckley, Sarah. "North Korea's Mystery Question." BBC News Online. 8 July 2004.
URL: <http://news.bbc.co.uk/1/1/asia-pacific/3753967.stm> Viewed 25 July 2004.

ブッシュ大統領とケリー氏を比べれば、対策にはそれほどの違いはない。ブッシュ大統領は国連などの了解を得ずに強引に第 2 湾岸戦争を行った。アメリカ国民はこの事実と同時多発テロ事件の問題でブッシュ大統領は個人的な目的を実行したと感じている。その追い風に乗っているかのように、ケリー氏の支持率は上昇している。ただ、過去の投票歴を見れば、ケリー氏ははっきりと意見を持ってないと分析することができる。一方、ブッシュ大統領は決意したら、その意見を変えることはない。アメリカでは強いリーダーが好ましい、しかし得に大統領であればミスは簡単に許されない。現在、誰が今年の大統領選挙を制するかは分からないが、誰が次期大統領になろうとも、日本に大きな影響を与えると予想される。

日本では小泉内閣はまだ 2 年ほど続くと測定すれば、憲法の改善は行われると予測される。特にブッシュ大統領が当選すれば小泉首相との友好関係を活かし、日本が自力で自国を守れるようになる可能性が高い。ケリー氏が大統領になれば、小泉内閣はアメリカとの関係にある意味ではゼロからの再スタートをする必要がある。

グローバル時代とも言われているこの時代では、瞬間的に一国家の行動が他国に影響を与えかねない。日本とアメリカの間には貿易や軍事問題、北朝鮮などの問題がある。これから首脳会談は増え、話し合いで問題解決を行うと思われる。しかし、今は日本とアメリカだけの世界ではない。他国との関係もこれから大きく注目されるであろう。これからも日本とアメリカは協力し合って、友好関係を続けたいと思う。ケリー氏が実際明白な政策を公表していないため、彼が大統領と当選した場合、日米関係がどう変わるかははっきりと予測できない。ただ、ブッシュ大統領とケリー氏はアメリカの現在のヘゲモンとしての立場を保ちながら日本との関係を続けたいと思う。日本は経済をさらに回復させ、徐々にアメリカが使用している土地を回収する行動を取らるであろう。両国にはこれから平和を保ち、各国の国民が穏やかな生活を送られるよう、そして世界のためにも力を尽くしてもらいたいものである。